

経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	30	対象	ドI訓ガ	が特
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	68,329	非該当	非該当	7：1

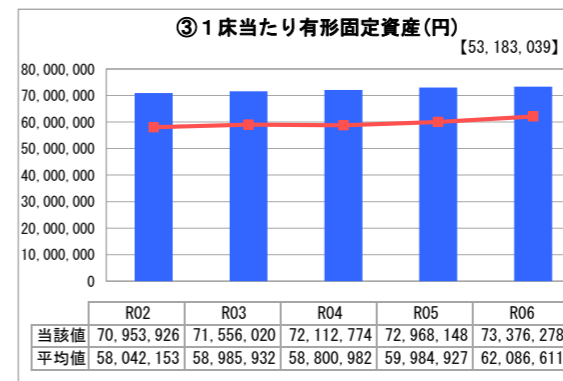
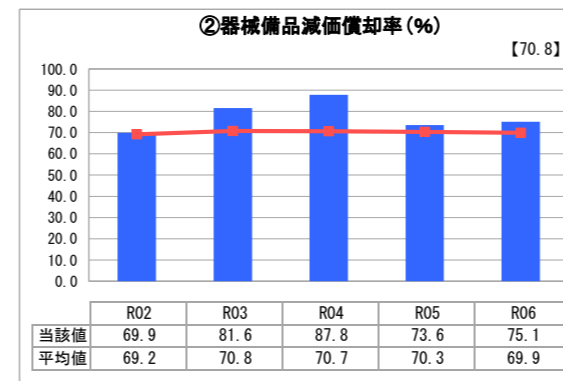
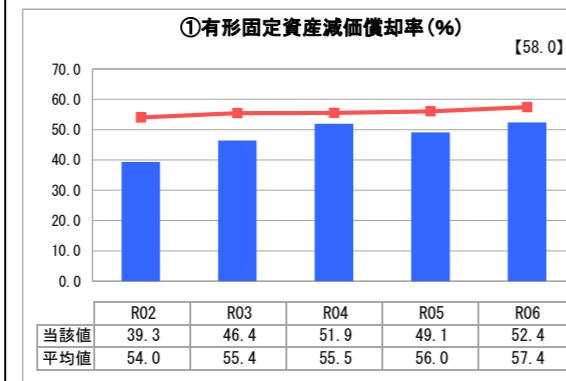
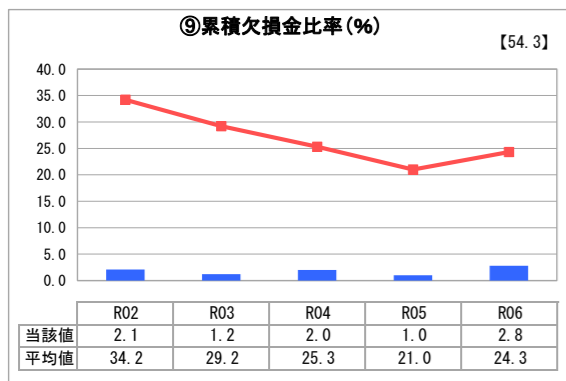
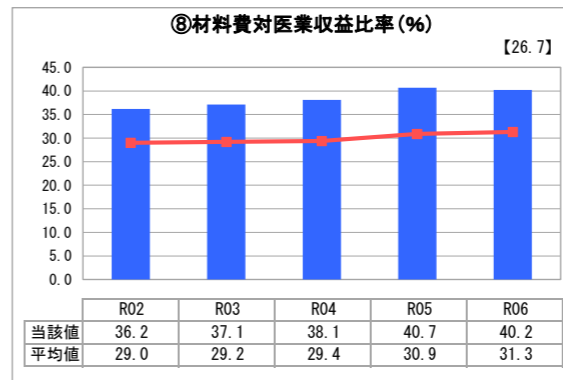
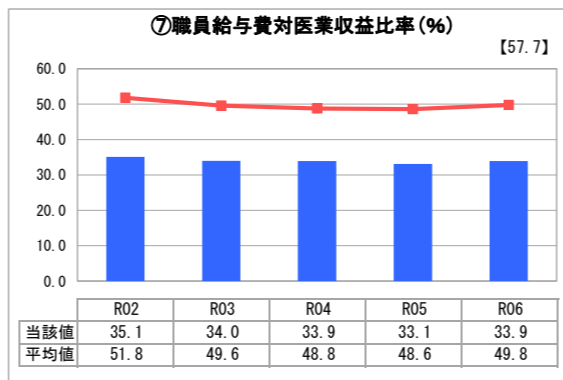
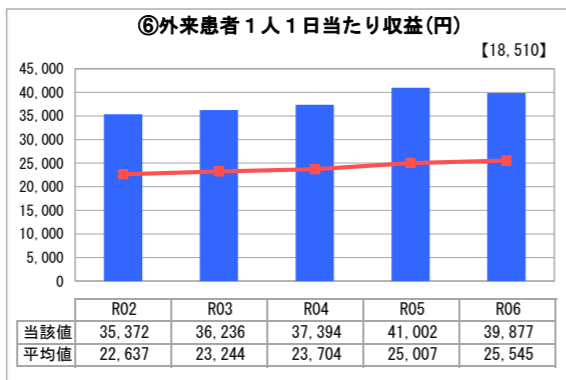
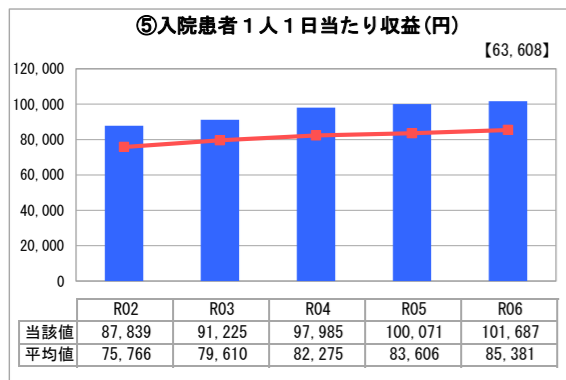
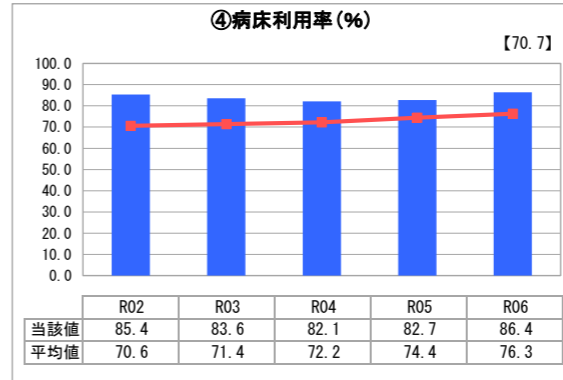
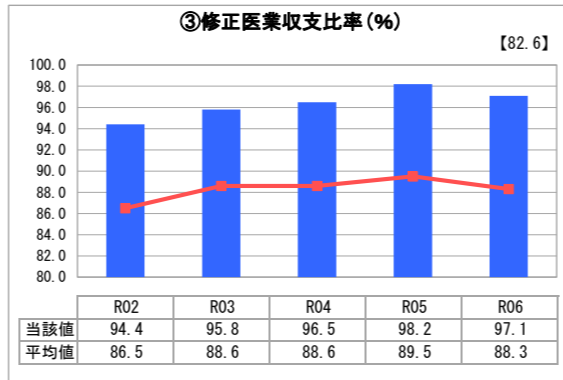
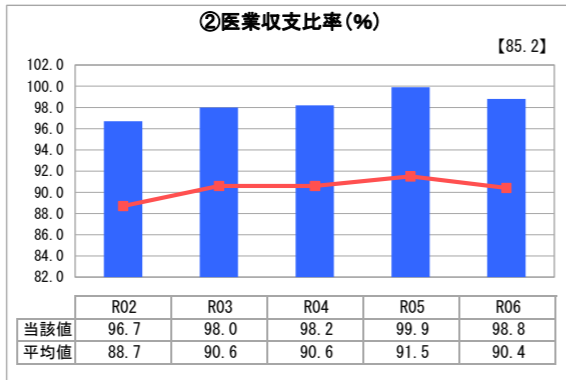
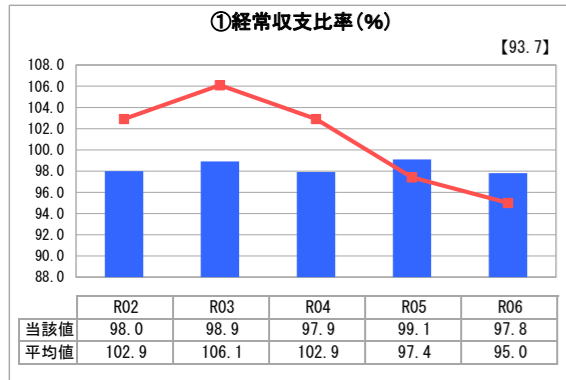
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
500	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	500
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
486	-	486

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度 平成18	年度 -

I 地域において担っている役割

難治性がん医療のセンター機能、特定機能病院、臨床研修指定病院、都道府県がん診療連携拠点病院、がん専門薬剤師研修施設、肝炎専門医療機関、労災保険指定医療機関、がんゲノム医療拠点病院、紹介受診重点医療機関

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：光熱水費や物価高騰による人件費・委託料の増加により支出増となり、前年度より1.3ポイント悪化しているものの、昨年に引続き類似病院平均値よりは上回っている。
 ②③（修正）医業収支比率：類似病院平均値を上回っているものの、①で記述したとおり支出が増加しているため、昨年より1.1ポイント悪化している。
 ④ 病床利用率：平均在院日数の短縮および患者数の増加により、前年度より3.7ポイント改善した。
 ⑤ 入院患者1人1日当たり収益：高額な治療薬の増加や、平均在院日数短縮により年々増加している。
 ⑥ 外来患者1人1日当たり収益：昨年度よりは下がっているものの、高額な治療薬の影響により、引続き類似病院平均値よりは上回っている。
 ⑦ 職員給与費対医業収益比率：職員の増員等により給与費自体は増えているものの、がん専門病院という特性上、高額薬剤の使用による診療単価の向上に伴う収益増加の影響もあり、類似病院平均値を15.9ポイント下回っている。
 ⑧ 材料費対医業収益比率：がん専門病院という特性上、高額な薬剤を使用している影響により、類似病院平均値と比べて8.9ポイント高くなっている。
 ⑨ 累積欠損金比率：医業収益の増加以上に支出の増加が大きく、前年度より1.8ポイント悪化しているが、類似病院平均値と比べて低い水準となっている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率・② 器械備品減価償却率：平成28年度の新センター開院により機器の更新を行ったため、開院以降は増増傾向で推移してきた。令和5年度には、移転時に取得した医療機器の減価償却が完了し、再投資を開始したことで一時的に減減したものの、令和6年度は再度微増となった。

③ 1床当たり有形固定資産：新センター開院時に高額機器を導入した影響などにより、類似病院平均値を上回っている。

全体総括

がん医療基幹病院として、難治がん、高度進行がん、希少がん、小児・AYA世代のがんを含むあらゆるがん患者に対し、手術、放射線治療、化学療法などを組み合わせる最適な集学的治療を実施している。また、都道府県がん診療連携拠点病院として、府域の医療機関と連携し大阪府全体のがん医療の向上を図るとともに、がんゲノム医療拠点病院として、中核拠点病院、連携病院との連携を強化し、がん患者の要望に応えられるようがんゲノム医療を推進している。健全性・効率性それぞれの指標は、手術の実施及び新規患者獲得等により引き続き収入確保を推進する。
 また、今後の医療機器の再投資に向けて、収益の確保、費用の抑制等のさらなる経営改善による安定的な病院運営に取り組んでいく。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。